

2025年12月9日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

民間も公的役割を担う社会の実現に向けた新たな寄付のかたち
「日本版ドナー・アドバイズド・ファンド」に関する協定書の締結について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、公益財団法人パブリックリソース財団(代表理事・理事長:久住 剛)(※1)と“パブリックリソース財団ドナー・アドバイズド・ファンド「DAF あらた」の取り扱いに関する協定書”(以下「本協定」)を締結しましたのでお知らせします。

本協定に基づき、当社は今月中を目途に、公益財団法人パブリックリソース財団が取り扱う寄付プログラム“パブリックリソース財団ドナー・アドバイズド・ファンド「DAF あらた」”(以下「DAF あらた」)への寄付の媒介等を開始します。

当社は、公益財団法人パブリックリソース財団との協業を通じて、「お客さまの大切な資産を、社会の未来づくりに確実につなげる寄付のかたち」を広めて「資金の好循環」を生み出し、豊かな社会の実現に貢献していきます。

1. 本件の背景・目的

近年、社会課題の複雑化や多様化により、公的資金だけでは十分な支援が行き届かない領域が存在しており、その補完には民間の力を活かす仕組みづくりが求められています。

2021年、岸田政権(当時)が掲げた「新しい資本主義」において、「民間も公的役割を担う社会の実現」が示されたことを踏まえ、当社と公益財団法人パブリックリソース財団は、2023年から2025年にかけて、寄付による社会貢献をテーマとした「信託とフィナンソロピー研究会」(公益財団法人トラスト未来フォーラム助成事業)を設置し、共同研究を進めてきました。

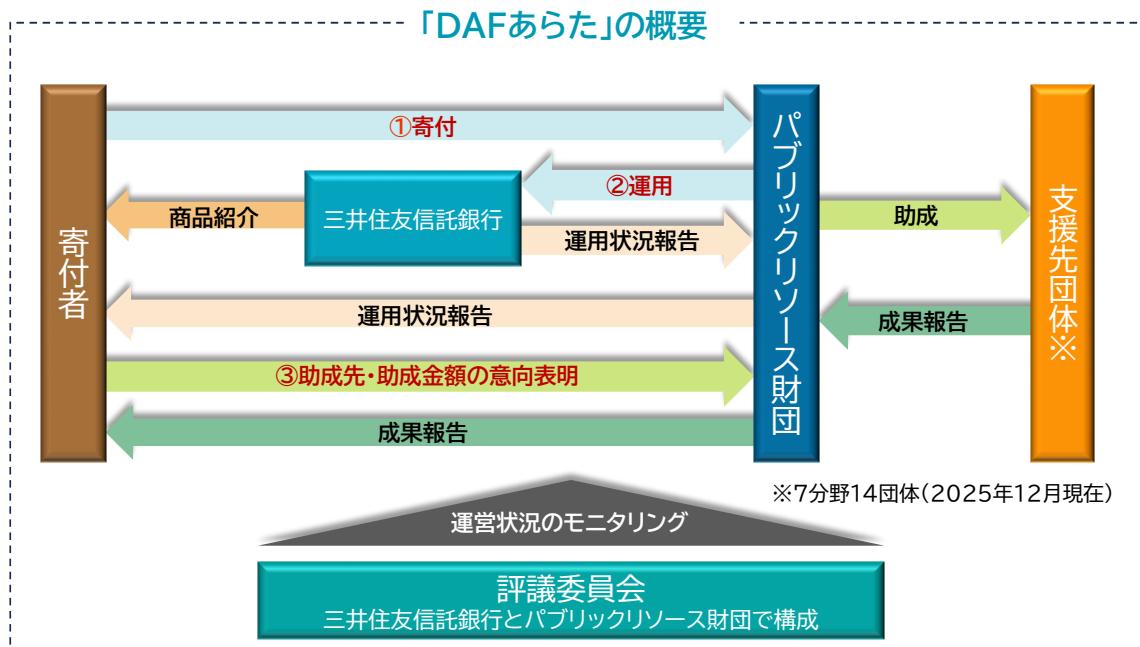
この共同研究において、米国で活用が進んでいるドナー・アドバイズド・ファンド(寄付者助言基金)(※2)に着目し、これを応用した我が国における新たな寄付のかたちを社会に提供すべく、協働のあり方を検討してきました。

このような経緯を経て、民間も公的役割を担う社会の実現に向けて、今般公益財団法人パブリックリソース財団との協定締結、寄付の媒介開始等に至ったものです。

2. 本協定の概要

- (1)当社は、「DAF あらた」への寄付の媒介を行う。
- (2)公益財団法人パブリックリソース財団は、「DAF あらた」の運用・資産管理を当社を通じて行う。
- (3)当社と公益財団法人パブリックリソース財団は、双方より委員を選出して「評議委員会」を構成し、「DAF あらた」が適切に運営されるようモニタリングを行う。

3. 「DAF あらた」の概要



- ①寄付は 500 万円以上(全額寄付金控除の対象)です。公益財団法人パブリックリソース財団に直接申し込み方法と、当社を通じて申し込む方法(当社による媒介)があります。
- ②公益財団パブリックリソース財団は、寄付者単位で寄付金の管理を行います。寄付金は当社を通じて、投資信託で運用します。
- ③寄付者は毎年1回、公益財団パブリックリソース財団に対して助成団体と助成金額に関する意向表明を行います(助成団体は予め選定された支援先団体の中から選択)。公益財団パブリックリソース財団は、寄付者の意向を踏まえて、各団体への助成を行います。

支援先団体は公益財団法人パブリックリソース財団が選定した、適切なガバナンス体制が整備され、社会課題の解決に向けて意義ある支援活動を行っている団体です。取扱開始時点では、7分野 14 団体を支援先団体に選定しており、対象となる 7 分野は以下の通りです。

<支援対象 7 分野>

- ・子どもの貧困の連鎖を止める ～食・学習支援・自立支援～
- ・虐待を受けた子どもを救う ～居場所、シェルター、社会的養護～
- ・難病の子ども、医療的ケア児とその家族を守る ～復学支援、母への応援～
- ・芸術活動と就労で障がい者の自立援助 ～親亡き後も社会で暮らす～
- ・女性の社会参画と機会確保、暴力を受けた女性を救う ～ジェンダー平等とDV 救援～
- ・生態系・生物多様性の保全、若ものによる環境保全 ～地球環境再生・生物と人間の共生～
- ・外国ルーツの子どもの教育支援、LGBTQ の人権擁護～マイノリティと共生する社会～

4. 当社取扱窓口

当社による寄付の媒介は、ウェルス・マネジメント部ならびに大阪ウェルス・マネジメント部のお客さまを対象として取り扱いを開始します。今後、取扱窓口は順次拡大していく予定です。

(※1) 公益財団法人パブリックリソース財団について

公益財団法人パブリックリソース財団は多数の寄付による基金の運営経験を持ち、公募を経て寄付適格性審査を通過した信頼できる非営利団体のデータベース「寄付適格認証団体データベース」を有する日本唯一の公益財団法人です。

2000 年に NPO 法人パブリックリソースセンターとして発足し、2013 年に内閣府の公益等認定委員会に認定され公益財団となって以降、累計 190,106 件、約 54 億円を超える寄付を預かり、4,408 件、約 33 億円を助成金として提供してきました（2024 年3月現在）。

(※2) ドナー・アドバイズド・ファンドについて

ドナー・アドバイズド・ファンドはアメリカで生まれ、100 年近い歴史を持つ寄付の方式です。アメリカにおいては、1990 年代から富裕層を中心に認知度が高まり、現在その仕組みは大手金融機関や財団によって運営され、2023 年時点では約 180 万の基金が存在し、総資産は約 37 兆円となっています。

様々な社会課題が存在する米国において、その解決を政府に委ねるのではなく市民が解決するための手段として重要な役割を担ってきました。現在、寄付による基金として最大の資金量を誇り、社会貢献や公益活動を行う非営利団体を支援するための最大の寄付ツールとなっています。さらに今日では、アメリカだけではなく、カナダやイギリスでも重要な寄付の手法として展開されています。

以上